

中施策評価書

作成日 令和06年 7月 25日

中施策事業名	議会広報広聴事務	部課名	議会事務局・議事課
		作成者	深草 広治
①めざすまちの姿	26 市民にとって必要な情報が提供され、行政が取り組んでいることが市民に分かりやすい		
②大施策	市民にとって必要な情報や行政の取り組みを市民に分かりやすく提供する		
③中施策	市民にとって必要な情報を分かりやすく提供する		
④中施策事業の対象	市内在住、在勤、在学者及び市議会議員		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	市民に議会の活動内容が伝わっている また、議会にも市民の声が伝わっていて、考える機会となっている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・本会議及び委員会の傍聴に関すること ・議会だよりの原稿及び編集委員会に関する こと ・議会だよりの校正及び配布に関すること ・ホームページに関すること ・議 会放映に関すること		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
本会議、委員会の 傍聴者数	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	440	440	440	440	0	0
	実績値	93	346				
単位	人						
議会の情報が十分 に得られていると 思う市民の割合	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	31	32	33	34.8	0	0
	実績値	22.7	25.7				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度		決算額		予算額	
		令和04年度	令和05年度	令和06年度	
① 総事業費(a+b)		5,666千円	7,035千円		
人 件 費	a 事業費合計	5,666千円	7,035千円	8,361千円	
	正規職員	人数	0人	0人	
		b 金額	0千円	0千円	
	非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		0千円	0千円		
② 補助金等(収入)		0千円	0千円	0千円	
③ コスト(①-②)		5,666千円	7,035千円		
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		82円	102円		

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△	
	重点をおく指標は妥当でしたか	指標の内容を見直す必要がある	△	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	<p>B</p> <p>新型コロナウイルス感染症に係る傍聴自粛が令和5年3月に解除されたことの認知がなされ、傍聴者数は増加傾向となっている。傍聴される方への情報の提供方法など傍聴される方が議事進行などが分かりやすくする工夫と、提供できる情報の整理が課題となっている。また、議会ICT化を進めるうえでハード面での整備が十分でなく、議案等のデータ化やオンライン会議などへの対応が難しい状況となっている。結果として、会議のオンライン化等の条例整備の検討が行えず、まちづくり指標である議会改革度調査の順位が低下する要因ともなっている。</p>
-----------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	傍聴者の増加により、議会運営に関する要望が上がっている。議事運営上で提供できるサービスを拡充すべきか、議会全体での検討が必要となる。また、市議会だよりを令和6年5月号より広報と一体印刷したことにより、全頁カラー化されたため効果の検証などが必要となってくる。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	傍聴される方からの傍聴設備に関する要望が多くなっている。合理的な配慮が必要な方に対して、どの程度議会に対応できるか、また傍聴設備の改修を行うかなどの議会全体での検討が必要となる。 議会のICT化を進めるうえではハード面での整備が必須であり、併せて議案等のデータ化など議会全体で情報の共有化を円滑に行える体制を整える必要がある。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 会議システム等導入事業	内容、理由、時期等 議案データ等の管理及び議案等ペーパレス化を進めるうえで、ペーパレス会議システムの導入、グループウェアの導入が必要となる。令和7年度を想定する。
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和06年 7月 18日

中施策事業名	行政視察・政務活動事業	部課名	議会事務局・議事課
		作成者	深草 広治
①めざすまちの姿	40 市長や議会、行政は、まちを良くしていくために外からの知識を吸収し、失敗を恐れず果敢にチャレンジしている		
②大施策	まちを良くしていくために情報を収集し、失敗を恐れずチャレンジする		
③中施策	常に情報を収集し、学ぶ環境をつくる		
④中施策事業の対象	市議会議員		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	議員が本市政策についての提案に資するため、先進事例を調査研究し、一般質問をしている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・政務活動費に関すること ・行政視察の受け入れに関すること ・行政視察及び合同研修会に関すること		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
議員からの施策や 条例提案件数	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	10	10	10	10	0	0
	実績値	8	8				
単位	件						
	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度		決算額		予算額	
		令和04年度	令和05年度	令和06年度	
① 総事業費(a+b)		1,415千円	2,613千円		
人 件 費	a 事業費合計	1,415千円	2,613千円	7,363千円	
	正規職員	人数	0人	0人	
		b 金額	0千円	0千円	
	非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		0千円	0千円		
② 補助金等(収入)		0千円	0千円	0千円	
③ コスト(①-②)		1,415千円	2,613千円		
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		21円	38円		

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	あまり達成できていない	×	C
	大施策に貢献していますか	あまり貢献できなかった	×	
	重点をおく指標は妥当でしたか	指標の内容を見直す必要がある	△	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	<p>C</p> <p>先進事例の研究したことを評価するのが困難なため、議員提出議案数を評価指標としている。</p> <p>コロナ禍に伴う委員会等の行政視察の自粛を、令和5年度から解除し例年どおりの視察を再開した。また、行政視察の受け入れについても、受け入れ基準や受け入れ可能な時期などをホームページに掲載し、議会事務局の事務効率化を図っている。</p>
-----------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	<p>所管事務調査の実施に向けた調査・サポートを行う。</p> <p>政務活動費の適切な執行により調査研究を行う。</p> <p>行政視察の受け入れについて、担当課との連携に努める。</p>	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	<p>所管事務調査実施に向けた、手順等の協議検討。</p> <p>行政視察の受け入れについて、事業担当課との連携、役割分担を図る。</p>	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等